

平成21事業年度

# 事業報告書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

国立大学法人北海道大学

## 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1 頁
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標 .....	2 頁
2. 業務内容 .....	2 頁
3. 沿革 .....	4 頁
4. 設立根拠法 .....	8 頁
5. 主務大臣 .....	8 頁
6. 組織図 .....	9 頁
7. 所在地 .....	10 頁
8. 資本金の状況 .....	10 頁
9. 学生の状況 .....	10 頁
10. 役員の状況 .....	10 頁
11. 教職員の状況 .....	11 頁
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表 .....	12 頁
2. 損益計算書 .....	13 頁
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	14 頁
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	14 頁
5. 財務情報 .....	15 頁
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	22 頁
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画 .....	27 頁
2. 短期借入れの概要 .....	27 頁
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	27 頁
別紙（財務諸表の科目） .....	36 頁

## 国立大学法人北海道大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

本学は、学士の称号を与える日本初の高等教育機関である札幌農学校として 1876 年に誕生した。実学を尊ぶアメリカ型の大学として出発した本学は帝国大学時代を経て、1947 年に新制北海道大学として再出発した。その後、2000 年 4 月に大学院重点化を完了し、2004 年 4 月には国立大学法人北海道大学となった。現在は 12 学部と 16 の学院・研究科等、6 つの附置研究所・全国共同利用施設を擁する基幹総合大学となっている。

この 134 年の歴史の中で本学は「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という四つの基本理念を培ってきた。その趣旨は、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」を基礎におき、多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」、および現実世界と一体となった普遍的学問を創造し、かつ研究成果の社会還元に努める「実学の重視」を通じて、すべての構成員がそれぞれの時代の課題を引き受け、敢然として新たな道を切り拓く「フロンティア精神」を体現する、というところにある。これら四つの理念は本学の教育活動と研究活動の基本となっている。社会の要請に応じて国立大学法人としての歩みを始めるにあたっては、本学はこれらの基本理念を再認識するとともに長期目標を定め、これらを踏まえて中期目標・中期計画を策定した。

本学では自律的なトップマネジメントを補佐する制度として、理事（副学長）を室長とする総長室（企画・経営室、教育改革室、研究戦略室、国際交流室、施設・環境計画室）並びに評価室、広報室及び基金室を設置し、役員補佐として全 15 名の教員を配置している。大学運営に関わる重要な情報は総長と理事の下に集約され、その指示によって各総長室等は担当の事項について企画・立案を行い、それを基に総長と役員会の意志決定が行われている。

本学が将来にわたって、教育研究活動、社会貢献活動を更に充実・発展させていくためには、これらを支える安定的な財政基盤の確立が必要であるが、本事業年度を含む第 1 期中期目標期間においては、国から配分される運営費交付金は、効率化係数及び病院に対する経営改善係数により累積的に減額されるという厳しい状況にあった。

この状況に対し、本学は、北大フロンティア基金の創設をはじめ、多様な外部資金の獲得等自己収入増加に向けた取組や業務の不断の見直しにより、運営の効率化、経費の縮減等を更に努めるなど経営の一層の改善に全学を挙げて取り組んできた。

第 2 期中期目標期間における財務内容の改善として、北大フロンティア基金の活発な募金活動の展開、競争的資金等の外部資金の獲得に向けた効果的な組織整備など、引き続き自己収入の一層の拡大に向けた取組を実施することとしている。また、既に実施している経費節減の取組を検証しつつ、経費の抑制・節減に関する基本方針を策定し、それに基づき、様々な視点から経費の抑制及び節減を実施することとし、さらに、資産の適正管理及び有効活用のため、全学の資産を一元的に管理・運用する組織的な取組を実施することとしている。

なお、本事業年度における事業の詳細については、「Ⅱ 基本情報」2. 業務内容に記載している。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

北海道大学は大学院を中心とする研究主導型の基幹総合大学であり、その起源は明治9年(1876年)に誕生した日本で最初の近代的高等教育機関である札幌農学校に遡る。

実学を尊ぶリベラルな学園として出発した本学は、その後、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学を経て、昭和22年(1947年)の学制改革により北海道大学となったが、今般、平成16年(2004年)4月より、国立大学法人北海道大学として、新世紀における知の創成、伝承、実証の拠点たる大学の存在意義を厳しく自覚し、その在り方を不断の自己評価により見つけ、さらに自己改革を進める体制を整備するに至った。

北海道大学は、その長きにわたる歴史のなかで、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」そして「実学の重視」という四つの基本理念を一貫して掲げ、学問の自主、自由を培ってきた。すなわち、それぞれの時代の課題を受け止め新しい道を拓くこと、多様な世界に精神を開くこと、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い視野と高い識見を求めること、そして、常に社会と学術双方に向けられた旺盛な実証的探求心の重視である。

北海道大学はこれらの基本理念の今日的具体化を志向し、教育研究を通じて、人類の福祉、科学、文化及び産業の発展に寄与することを社会的使命とする。

この使命を達成するため、北海道大学は、教育においては専門教育とリベラルアーツの有機的調和に立脚しつつ、高度の専門性と高い倫理観を有し、様々な分野において活躍する指導的中核的人材を育成し、それにより日本及び世界の発展に貢献することを目指す。研究においては、自然、人間、社会に関する真理を探究し、知の創成、新たな価値の創造に務めるため、常にその活動を前進させる責務を負う。そして、社会貢献においては、開かれた大学として産業界、地域社会、国際社会との連携により、常に教育研究の成果を広く還元することに努めなければならない。

### 2. 業務内容

#### (1) 事務系職員を対象とした新たな人事評価システムの構築

事務職員の能力や業績を的確に把握しうる公正で納得性の高い人事評価システム(勤務評定制度)を導入し、事務系職員に対する勤務評定(行動評定及び能力評定)を実施した。

#### (2) 研究拠点の形成

平成18年度に採択された文部科学省科学技術振興調整費「未来創薬・医療イノベーション形成」が、平成21年度から本格的実施に移行した。事業費も大幅に増額となり、年間約7億円(間接経費含む)の補助金が交付された。この大型プロジェクトを全学的に支援するため、創成研究機構に「未来創薬・医療イノベーション推進室」を平成21年10月1日に設置し、事業を円滑に推進できる体制を総長室重点配分経費により整備した。

#### (3) 最先端研究開発支援プログラム

本学から「持続的発展を見据えた『分子追跡放射線治療装置』の開発」(医学研究科 白土博樹教授)が採択された。本学が研究支援担当機関として推進する同プログラムは、世界をリードする日本の科学技術を集積して、テーラーメイド放射線治療装置を開発し、治癒率の向上と次世代放射線治療装置の世界標準を樹立するとともに、日本の医療機器研究開発・機器産業

の持続的発展を促すことを目標としている。

#### (4) 若手研究者の育成

##### ① 人材育成本部の設置

統合的な戦略に基づいた人材育成を推進するため、「人材育成本部」を平成 21 年 4 月 1 日に設置した。当本部では、博士後期課程におけるキャリア教育、博士後期課程修了後に本学において研究を続ける研究生や任期を付して採用されているポスドク研究員及び本学卒業生に対するキャリアデザイン、並びに研究者を志向する女性の総合的支援を行った。また、文部科学省の「イノベーション創出若手研究人材養成」事業及び「女性研究者養成システム改革加速」事業に新たに採択され、本部機能の拡充が図られた。

##### ② 若手人材育成シンポジウム「シンフォスター2010」の開催

本シンポジウムでは、「大学の教育改革につなげる若手研究人材の育成－社会との連携－」をテーマに、約 30 の事業・部局が参加し、学士課程から博士後期課程に至る様々な段階における大学教育への定着化を視野に入れた若手研究人材の育成について話し合い、学内教員間の情報共有を図るとともに、本学の人材育成に関する取組を学内外に発信した。

#### (5) 産学官連携功労者表彰（科学技術政策担当大臣賞，日本学術会議会長賞）の受賞

平成 21 年度第 8 回産学官連携推進会議において、「産学官連携功労者表彰（科学技術政策担当大臣賞，日本学術会議会長賞）」が、本学の 2 グループに授与され、表彰された。

#### (6) グローバル産学官連携拠点に「北大リサーチ&ビジネスパーク」が選定

文部科学省と経済産業省が共同で実施する平成 21 年度「産学官連携拠点」に係る提案公募において、北海道経済連合会（産）、北海道・札幌市（官）、北海道大学（学）を提案機関とし、（財）北海道科学技術総合振興センターを調整機関、その他 7 機関を協力機関とする「北大リサーチ&ビジネスパーク」が、世界トップレベルの研究ポテンシャル等を活用して産学官連携活動を展開する「グローバル産学官連携拠点」として採択された。

#### (7) 産学連携本部の設置

北海道地域における広域連携機能の充実と産学官連携活動の一層の強化・効率化を図るため、「知財・産学連携本部」を「産学連携本部」に改組し、体制の充実を図るとともに、特定大学技術移転事業を行い、知財管理と産学連携の一元化を推進した。

#### (8) 創成研究機構の設置

学内共同教育研究施設である創成科学共同研究機構を廃止し、新たに運営組織として「創成研究機構」を設置した。同機構は、分野横断的・学際的な研究の更なる進展を目指し、研究を主たる目的とする組織（3 附置研究所，3 全国共同利用施設，13 学内共同教育研究施設）を構成組織として位置付けた。

#### (9) 共同利用・共同研究拠点に認定

附置研究所の低温科学研究所，遺伝子病制御研究所，電子科学研究所，全国共同利用施設の触媒化学研究センター，スラブ研究センター，情報基盤センター及び学内共同教育研究施設の人獣共通感染症リサーチセンターが、共同利用・共同研究拠点に認定された（認定期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）。

#### (10) 留学生支援

留学生宿舎に入居できなかった新規渡日留学生に対する特別サポートとして、民間アパート

入居までの滞在先（ホテル）を提供し、留学生の不安と経済的負担の解消を図った。さらに、民間アパートの連帯保証手続きを迅速化し、留学生がただちに入居できるよう支援を行った。

#### (11) IAUと協働で大学国際活動外部評価を実施

本学の国際交流の在り方について、IAU(国際大学協会)に委託して国際活動外部評価を実施した。IAUから提示された自己評価項目に基づいて本学が自己評価を行い、自己評価書(英文)を作成した。平成22年1月に本学において実地調査が行われ、平成22年3月に最終的な評価報告を受けた。報告では、国際化のための「変革、推進方法および将来の行動に向けた提言」として、「方針の策定と明確化」、「カリキュラムの再編成」等8項目が挙げられており、これらの評価結果を活用して国際化の推進を検討することとした。

### 3. 沿革

#### 「札幌農学校時代」1876年～

明治9年(1876)8月14日、札幌農学校開校式挙行(本学開学記念日)

11年(1878)10月 演武場(現在の時計台)竣工

19年(1886)7月 植物園竣工

#### 「東北帝国大学農科大学時代」1907年～

明治40年(1907)6月 札幌農学校が東北帝国大学農科大学となり、大学予科を付設(同年9月、開学式挙行)

#### 「北海道帝国大学時代」1918年～

大正7年(1918)4月 北海道帝国大学が設置され、東北帝国大学農科大学が北海道帝国大学農科大学となった

8年(1919)2月 北海道帝国大学農科大学が農学部、改称  
医学部設置

10年(1921)4月 医学部附属医院設置(同年11月診療開始)

13年(1924)9月 工学部設置

昭和5年(1930)4月 理学部設置

16年(1941)11月 低温科学研究所設置

18年(1943)1月 触媒研究所設置

超短波研究所設置

20年(1945)6月 事務局及び学生部設置

21年(1946)3月 超短波研究所を応用電気研究所と改称

22年(1947)4月 法文学部設置

#### 「北海道大学時代」1947年～

昭和22年(1947)10月 北海道帝国大学が北海道大学となった

24年(1949)5月 国立学校設置法が公布・施行され、新制の北海道大学(法文・  
教育・理・医・工・農・水産(函館市)の各学部)に改組

医学部附属医院を医学部附属病院と改称

6月 教養学科(昭26.4～一般教養部)設置

25年(1950)3月 大学予科廃止

	4月	結核研究所設置 法文学部が文学部と法経学部に分離
27年(1952)	4月	獣医学部設置
28年(1953)	4月	新制大学院(文・教育・法・経済・理・工・農・獣医・水産の各研究科)設置
	8月	法経学部が法学部と経済学部に分離
30年(1955)	4月	大学院に医学研究科を設置
32年(1957)	7月	一般教養部を教養部と改称
33年(1958)	4月	大学院に薬学研究科を設置
36年(1961)	5月	工業教員養成所設置(昭44.3廃止)
40年(1965)	4月	薬学部設置
42年(1967)	6月	歯学部設置
	8月	歯学部附属病院開院
45年(1970)	4月	大型計算機センター(全国共同利用施設)設置
47年(1972)	5月	保健管理センター設置 体育指導センター設置
49年(1974)	4月	大学院に歯学研究科を設置
	6月	結核研究所が免疫科学研究所に改組
52年(1977)	4月	大学院に環境科学研究科(独立研究科)を設置
53年(1978)	4月	スラブ研究センター設置 アイソトープ総合センター設置
54年(1979)	4月	情報処理教育センター設置 機器分析センター設置
55年(1980)	10月	医療技術短期大学部設置
56年(1981)	4月	言語文化部設置 実験生物センター設置
60年(1985)	4月	遺伝子実験施設設置
平成元年(1989)	5月	触媒化学研究センター(全国共同利用施設)設置(触媒研究所廃止)
2年(1990)	6月	スラブ研究センターが全国共同利用施設に改組
3年(1991)	4月	留学生センター設置 量子界面エレクトロニクス研究センター設置
4年(1992)	4月	応用電気研究所が電子科学研究所に改組
5年(1993)	4月	大学院に地球環境科学研究科(独立研究科)を設置(大学院の環境科学研究科を廃止)
6年(1994)	6月	エネルギー先端工学研究センター設置
7年(1995)	4月	教養部廃止 高等教育機能開発総合センター設置 低温科学研究所が全国共同利用施設に改組

		大学院の理学研究科，獣医学研究科が大学院講座制に移行（いわゆる大学院重点化）
		環境保全センター設置
8年（1996）	5月	先端科学技術共同研究センター設置
	8月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
9年（1997）	4月	大学院の工学研究科が大学院講座制に移行
10年（1998）	4月	大学院の薬学研究科が大学院講座制に移行
11年（1999）	4月	大学院の農学研究科が大学院講座制に移行
		情報メディア教育研究総合センター設置（情報処理教育センター廃止）
		総合博物館設置
12年（2000）	4月	大学院の文学研究科，教育学研究科，法学研究科，経済学研究科，医学研究科，歯学研究科及び水産科学研究科が大学院講座制に移行
		大学院に国際広報メディア研究科（独立研究科）を設置
		遺伝子病制御研究所設置（免疫科学研究所改組及び医学部附属癌研究施設廃止）
		北ユーラシア・北太平洋地域研究センター設置
13年（2001）	4月	北方生物圏フィールド科学センターの設置に伴い，理学部附属臨海実験所・海藻研究施設，農学部附属植物園・農場・演習林・牧場，水産学部附属洞爺湖臨湖実験所・白尻水産実験所・七飯養魚実習施設廃止
		先端科学技術共同研究センターの整備に伴い，理学部附属動物染色体研究施設，実験生物センター及び遺伝子実験施設廃止
		量子集積エレクトロニクス研究センター設置（量子界面エレクトロニクス研究センター廃止）
14年（2002）	2月	創成科学研究機構設置
14年（2002）	4月	練習船うしお丸新設（練習船北星丸廃止）
15年（2003）	4月	情報基盤センター設置（大型計算機センター及び情報メディア教育研究総合センター廃止）
	9月	脳科学研究教育センター設置
	10月	医学部保健学科設置
		北海道大学病院設置（医学部附属病院と歯学部附属病院を統合）
		知的財産本部設置
「国立大学法人北海道大学時代」2004年～		
平成16年（2004）	4月	北海道大学が国立大学法人北海道大学となった
		大学院に情報科学研究科（独立研究科）を設置
		エネルギー変換マテリアル研究センター設置（エネルギー先端



		工学研究センター廃止)
17年(2005)	4月	大学院に水産科学研究所, 地球環境科学研究所, 水産科学院, 環境科学院を設置(大学院水産科学研究所, 地球環境科学研究所(独立研究科)廃止) 大学院に公共政策学教育部(専門職大学院), 公共政策学連携研究部を設置 創成科学共同研究機構設置(先端科学技術共同研究センター及び創成科学研究機構を統合) 体育指導センターが高等教育機能開発総合センターに統合 北ユーラシア・北太平洋地域研究センター廃止 人獣共通感染症リサーチセンター設置 アドミッションセンター設置
	5月	大学文書館設置
18年(2006)	4月	大学院に理学研究所, 薬学研究所, 農学研究所, 先端生命科学研究所, 理学院, 農学院, 生命科学院を設置(大学院の理学研究科, 薬学研究科, 農学研究科を廃止) 観光学高等研究センター設置
19年(2007)	3月	医療技術短期大学部廃止
	4月	大学院に教育学研究所及びメディア・コミュニケーション研究所, 教育学院, 国際広報メディア・観光学院を設置(大学院の教育学研究科, 国際広報メディア研究科及び言語文化部を廃止) 外国語教育センター設置 アイヌ・先住民研究センター設置 社会科学実験研究センター設置
	10月	知的財産本部を廃止し知財・産学連携本部(運営組織)へ移行
20年(2008)	4月	大学院に保健科学研究所及び保健科学院(修士課程)を設置 情報法政策学研究センター設置 環境ナノ・バイオ工学研究センター設置 数学連携研究センター設置 サステイナビリティ学教育研究センター設置 アドミッションセンターが学内共同教育研究施設から運営組織に移行
21年(2009)	4月	トポロジー理工学教育研究センター設置 創成科学共同研究機構及び機器分析センターを廃止し創成研究機構(運営組織)へ移行
	8月	附属図書館の北分館を北図書館と改称

#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



## 7. 所在地

北海道大学（札幌キャンパス） 北海道札幌市  
 北海道大学（函館キャンパス） 北海道函館市

## 8. 資本金の状況

154,720,176,230円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	17,786人
学士課程	11,610人
修士課程	3,470人
博士課程	2,333人
専門職学位課程	373人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	佐伯 浩	平成19年5月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成19年4月 北海道大学理事・副学長
理事 （総括、評価、広報、情報公開、リスク管理、同窓会）	逸見 勝亮	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年4月～平成17年4月 北海道大学大学院教育学研究科 長・教育学部長 平成17年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 （教育研究組織、全学運用教員、教員の人事制度、男女共同参画）	林 忠行	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成8年4月～平成10年3月 北海道大学スラブ研究センター長 平成18年4月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 （研究全般、産学官連携、知的財産、安全）	岡田 尚武	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年5月～平成18年3月 北海道大学大学院理学研究科長・ 理学部長 平成18年4月～平成19年3月 北海道大学大学院理学研究院長・ 理学院長・理学部長 平成19年4月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 （教育、学生、ハラスメント、入試）	脇田 稔	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年4月～平成15年3月 北海道大学大学院歯学研究科長・ 歯学部長 平成19年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長

理事 (国際交流, 留学生, 施設・環境, 防災)	本堂 武夫	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年4月～平成17年3月 北海道大学低温科学研究所長 平成19年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 (病院財務, 基金, 資金・基金運用, 地域連携, 情報推進)	鏑山 賢一	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年6月～平成17年4月 日本政策投資銀行中国支店長 平成17年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事
理事 (職員の人事制度, 労務管理, 財務, 経理の適正管理)	嶋貫 和男	平成19年5月1日 ～平成21年7月13日	平成17年7月～平成19年4月 文部科学省初等中等教育局参事官
理事 (職員の人事制度, 労務管理, 財務, 経理の適正管理)	高杉 重夫	平成21年7月14日 ～平成23年3月31日	平成20年7月～平成21年7月 文化庁文化財部長
監事	木谷 勝	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 独立行政法人国立高等専門学校機構 釧路工業高等専門学校長
監事 (非常勤)	山本 穫	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	弁護士 (山本法律事務所長)

## 11. 教職員の状況

教員 4,725人 (うち常勤2,079人, 非常勤2,646人)

職員 3,504人 (うち常勤2,199人, 非常勤1,305人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で27人 (0.6%) 増加しており, 平均年齢は42.6歳 (前年度42.5歳) となっております。このうち, 国からの出向者は46人, 民間からの出向者は1人です。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/21-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	251,217	固定負債	59,590
有形固定資産	246,895	資産見返負債	37,972
土地	128,436	長期寄附金債務	175
減損損失累計額	△303	センター債務負担金	16,296
建物	100,488	長期借入金等	112
減価償却累計額	△25,247	引当金	140
減損損失累計額	△1	退職給付引当金	140
構築物	4,312	その他の固定負債	4,893
減価償却累計額	△1,796	流動負債	26,813
減損損失累計額	△6	運営費交付金債務	-
工具器具備品	41,695	その他の流動負債	26,813
減価償却累計額	△25,138	負債合計	86,404
その他の有形固定資産	24,456	純資産の部	
その他の固定資産	4,321	資本金	154,720
流動資産	29,726	政府出資金	154,720
現金及び預金	4,599	資本剰余金	14,012
その他の流動資産	25,127	利益剰余金	25,805
		純資産合計	194,538
資産合計	280,943	負債純資産合計	280,943

## 2. 損益計算書

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/21-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	85,113
業務費	80,430
教育経費	4,126
研究経費	9,613
診療経費	13,700
教育研究支援経費	2,082
人件費	44,284
その他	6,624
一般管理費	3,709
財務費用	973
雑損	0
経常収益 (B)	87,977
運営費交付金収益	37,762
学生納付金収益	8,194
附属病院収益	23,421
その他の収益	18,598
臨時損益 (C)	2,333
目的積立金取崩額 (D)	137
当期総利益 (B-A+C+D)	5,334

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/21-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	13,319
人件費支出	△46,110
その他の業務支出	△30,623
運営費交付金収入	39,295
学生納付金収入	10,191
附属病院収入	22,876
その他の業務収入	17,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△10,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△5,115
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△2,031
VI 資金期首残高 (F)	5,130
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,099

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/21-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	42,215
損益計算書上の費用	85,882
(控除) 自己収入等	△43,667
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,649
III 損益外減損損失相当額	6
IV 引当外賞与増加見積額	△7
V 引当外退職給付増加見積額	△101
VI 機会費用	2,370
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	48,133



## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成 21 年度末現在の資産合計は前年度比 4,400 百万円（1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の 280,943 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、教育研究の環境維持充実に向けての改修等、積極的投資により 2,640 百万円（3%）増の 75,239 百万円、工具器具備品についても目的積立金を財源とした積極的投資により、2,808 百万円（20%）増の 16,556 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金執行による支出の増加と余裕金の運用のため、譲渡性預金等の有価証券を取得したこと等により現預金が 5,031 百万円（△52%）減の 4,599 百万円となったことなどが挙げられる。

なお、余裕金の運用に伴い、有価証券は 1,759 百万円（10%）増の 19,259 百万円となった。

###### （負債合計）

平成 21 年度末現在の負債合計は前年度比 737 百万円（△0.8%）減の 86,404 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金等により取得した固定資産（建物等）に係る資産見返運営費交付金等が 2,783 百万円（43%）増の 9,223 百万円となったこと、補助金により取得した固定資産（工具器具備品等）に係る資産見返補助金等が 1,745 百万円（270%）増の 2,390 百万円となったこと、フロンティア基金等の寄附金の受入増による寄附金債務が 359 百万円（5%）増の 6,929 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により 2,465 百万円（△11%）減の 18,669 百万円（1 年以内返済予定分を含む）になったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成 21 年度末現在の純資産合計は 5,137 百万円（2%）増の 194,538 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金、目的積立金等により取得した固定資産に係る資本剰余金が 3,367 百万円（31%）増の 14,012 百万円となったこと、積立金が累積したことなどにより利益剰余金が 1,770 百万円（7%）増の 25,805 百万円となったことなどが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 1,105 百万円 (1%) 増の 85,113 百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金による支出の増加と科学技術振興調整費等の補助金化に伴い研究経費が 1,201 百万円 (14%) 増の 9,613 百万円となったこと、附属病院収益の増加に伴う診療経費等の増が 705 百万円 (5%) 増の 13,700 百万円となったこと、目的積立金による支出の増加により教育経費が 642 百万円 (18%) 増の 4,126 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が図書を除却の減少により 685 百万円 ( $\Delta$ 24%) 減の 2,082 百万円となったこと、科学技術振興調整費等の補助金化に伴い受託研究費が 646 百万円 ( $\Delta$ 9%) 減の 6,174 百万円となったことなどが挙げられる。

### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 1,500 百万円 ( $\Delta$ 1%) 減の 87,977 百万円となっている。

主な増加要因としては、科学技術振興調整費の補助金化に伴う補助金収益が 2,088 百万円 (126%) 増の 3,736 百万円となったこと、外来診療単価の上昇による外来診療収益の増加及び入院患者数の増加による入院診療収益の増加に伴い附属病院収益が 669 百万円 (2%) 増の 23,421 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数等の影響による交付額削減に伴い、2,088 百万円 ( $\Delta$ 5%) 減の 37,762 百万円となったこと、授業料による固定資産取得の増加に伴い、授業料収益が 1,294 百万円 ( $\Delta$ 16%) 減の 6,530 百万円となったことなどが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損632百万円、特定共同指導等に係る過年度診療報酬請求返還損136百万円、臨時利益として中期目標期間最終年度における運営費交付金債務の精算による収益化2,906百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額137百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は382百万円 (7%) 増の5,334百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 87 百万円 ( $\Delta$ 0.7%) 減の 13,319 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 3,533 百万円 (161%) 増の 5,717 百万円となったこと、附属病院収入が 268 百万円 (1%) 増の 22,876 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 1,719 百万円 ( $\Delta$ 4%) 減の 39,295 百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,498 百万円 (5%)

増の 26,977 百万円となったこと、受託研究等収入が 779 百万円 (△11%) 減の 6,179 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,439 百万円 (△50%) 減の △10,235 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が 12,740 百万円 (12%) 増の 116,840 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が、12,256 百万円 (11%) 増の △118,866 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 845 百万円 (14%) 増の △5,115 百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が、660 百万円 (△21%) 減の △2,465 百万円となったことが挙げられる。

**エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係**

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 21 年度の国立大学法人等業務実施コストは 2,916 百万円 (6%) 増の 48,133 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 1,275 百万円 (1%) 増の 85,882 百万円となったこと、授業料による固定資産取得の増加に伴い、授業料収益が 1,294 百万円 (△16%) 減の 6,530 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、外来診療単価の上昇による外来診療収益の増加及び入院患者数の増加による入院診療収益の増加に伴い附属病院収益が 669 百万円 (2%) 増の 23,421 百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
資産合計	258,956	261,015	268,055	276,542	280,943
負債合計	85,254	84,900	85,326	87,142	86,404
純資産合計	173,701	176,114	182,729	189,400	194,538
経常費用	79,589	81,283	82,401	84,007	85,113
経常収益	85,095	87,007	88,633	89,477	87,977
当期総利益	4,897	5,485	5,490	4,952	5,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,978	13,017	12,458	13,406	13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,934	△9,120	△6,713	△6,795	△10,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,890	△6,612	△6,046	△5,961	△5,115

資金期末残高	7,496	4,780	4,479	5,130	3,099
国立大学法人等業務実施コスト	48,640	46,720	44,722	45,217	48,133
(内訳)					
業務費用	41,282	40,235	39,385	40,224	42,215
うち損益計算書上の費用	80,347	81,593	83,154	84,607	85,882
うち自己収入	△39,064	△41,358	△43,768	△44,383	△43,667
損益外減価償却等相当額	5,157	3,797	3,826	3,660	3,649
損益外減損損失相当額	—	—	—	307	6
引当外賞与増加見積額	—	—	△5	△334	△7
引当外退職給付増加見積額	△1,095	△198	△721	△955	△101
機会費用	3,295	2,885	2,237	2,316	2,370
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

### ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は3,145百万円と、前年度比354百万円増（12%増）になっている。これは、外来診療単価の上昇による外来診療収益の増加及び入院患者数の増加による入院診療収益の増加に伴い附属病院収益が669百万円（2%）増の23,421百万円となったことが主な要因である。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントの業務損益は30百万円と、前年度比129百万円減（△80%）となっている。これは、運営費交付金収益が、経営改善係数等の影響による交付額削減に伴い、前年度比277百万円の減（△8%）となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は944百万円と、前年度比520百万円減（△35%）となっている。これは学生納付金収益が授業料による固定資産取得の増加に伴い、前年度比990百万円減（△10%）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,257百万円と、前年度比2,310百万円の減（△219%）となっている。これは、運営費交付金収益が、経営改善係数等の影響による交付額削減に伴い、前年度比2,225百万円の減（△39%）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学病院	3,246	3,236	3,410	2,790	3,145
全国共同利用型附置研究所及び研究施設	—	—	—	160	30
大学	—	2,571	2,679	1,465	944
法人共通	—	△84	141	1,053	△1,257
学部・研究科等	853	—	—	—	—
研究所・研究センター	14	—	—	—	—

教育研究支援施設	74	—	—	—	—
事務局（法人全体）	1,317	—	—	—	—
合 計	5,506	5,723	6,232	5,469	2,863

（注記）

18年度及び20年度にセグメント区分を変更している。

<18年度の変更点>

17年度までの「学部・研究科等」「研究所・研究センター」「教育研究支援施設」「事務局（法人全体）」セグメントは「大学」「法人共通」セグメントに含まれている。

<20年度の変更点>

19年度までの「大学」セグメントに含まれていた全国共同利用型附置研究所及び研究施設について、新たに「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」セグメントを設けた。

また、19年度までの「大学」セグメントに含まれていた「事務局」を「法人共通」セグメントとした。

#### イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は25,867百万円と前年度比1,214百万円の増（4%）となっている。これは、財政支援によって診療機器の更新を図ったことにより工具器具備品等が前年度比1,687百万円の増（20%）となったことが主な要因である。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントの総資産は7,352百万円と前年度比16百万円の減（△0.2%）となっている。これは、建物の取り壊しにより190百万円の減（△5%）となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は199,639百万円と前年度比5,880百万円の増（3%）となっている。これは目的積立金の使用により工具器具備品が2,036百万円の増（28%）、建物が1,982百万円の増（3%）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は48,084百万円と前年度比2,678百万円の減（△5%）となっている。これは、目的積立金を執行したこと及び余裕金の運用に伴い有価証券が前年度比1,759百万円（10%）増となり、現預金が5,031百万円（△52%）の減となったことが主な要因である。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学病院	22,145	21,698	21,846	24,652	25,867
全国共同利用型附置研究所及び研究施設	—	—	—	7,368	7,352
大学	—	216,370	219,038	193,758	199,639
法人共通	—	22,946	27,170	50,763	48,084
学部・研究科等	74,147	—	—	—	—
研究所・研究センター	15,806	—	—	—	—
教育研究支援施設	108,356	—	—	—	—

事務局（法人全体）	38,500	—	—	—	—
合 計	258,956	261,015	268,055	276,542	280,943

（注記）

18年度及び20年度にセグメント区分を変更している。

<18年度の変更点>

17年度までの「学部・研究科等」「研究所・研究センター」「教育研究支援施設」「事務局（法人全体）」セグメントは「大学」「法人共通」セグメントに含まれている。

<20年度の変更点>

19年度までの「大学」セグメントに含まれていた全国共同利用型附置研究所及び研究施設について、新たに「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」セグメントを設けた。

また、19年度までの「大学」セグメントに含まれていた「事務局」を「法人共通」セグメントとした。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度においては、教育研究向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、4,520百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 通年型競技施設新営（取得原価 580百万円）
- ・ 環境科学院A棟改修（取得原価 566百万円）
- ・ 中央キャンパスB棟改修（取得原価 465百万円）
- ・ 理学部4号館改修（取得原価 454百万円）
- ・ 屋内体育施設改修（取得原価 366百万円）
- ・ 函館キャンパス学生寄宿舍改修（取得原価 349百万円）
- ・ 工学部B棟改修（取得原価 329百万円）
- ・ 北方生物圏フィールド科学センター管理研究棟改修（取得原価 285百万円）
- ・ 札幌団地自家発電設備更新（取得原価 283百万円）
- ・ 獣医学部講義棟新営（取得原価 269百万円）
- ・ 北部食堂増築その他改修（取得原価 262百万円）
- ・ 医学部管理棟改修（取得原価 188百万円）
- ・ 医学部図書室改修（取得原価 177百万円）
- ・ 桑園国際交流会館E棟新営（取得原価 163百万円）
- ・ 中央キャンパス管理棟改修（取得原価 155百万円）
- ・ 保育園新営（取得原価 144百万円）
- ・ 地球環境科学研究院実験棟他改修（取得原価 137百万円）
- ・ 函館キャンパス体育館改修（取得原価 133百万円）
- ・ 函館キャンパス暖房設備改修（取得原価 124百万円）
- ・ 北20条西門通道路整備（取得原価 115百万円）

- ・ 環境科学院講義棟新営（取得原価 109百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
  - ・ 附属図書館新営（総投資見込額 1,103百万円）
  - ・ 高等教育機能開発総合センターS棟改修（総投資見込額 785百万円）
  - ・ 次世代ナノテクノロジー研究施設新営（総投資見込額 476百万円）
  - ・ 南新川国際交流会館2号館新営（総投資見込額 655百万円）
  - ・ 植物園収蔵庫新営（総投資見込額 278百万円）
  - ・ インフォメーションセンター新営（総投資見込額 122百万円）
  - ・ 医学部講義棟新営（総投資見込額 410百万円）
  - ・ 生物機能分子研究開発プラットフォーム新営（総投資見込額 1,525百万円）
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
  - ・ 紋別流水研究施設第1宿舎の土地売却（取得価格 5百万円，売却額 0.5百万円）
  - ・ 医学部管理棟除却（取得価格 45百万円，減価償却累計額 7百万円）
  - ・ 医学部医歯学総合研究棟通風設備除却（取得価格 10百万円，減価償却累計額 3百万円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
  - ・ 該当なし

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	86,119	98,767	84,961	87,211	90,758	93,871	92,766	97,520	95,320	100,711	
運営費交付金収入	43,195	43,194	42,891	42,891	41,191	41,191	41,014	41,014	39,295	39,295	前期からの繰越及び獲得額の増
補助金等収入	5,967	15,693	2,211	2,224	7,327	6,739	5,610	8,083	5,901	10,810	
学生納付金収入	9,889	9,984	10,163	10,192	10,257	10,334	10,297	10,273	10,366	10,255	
附属病院収入	20,091	20,459	20,485	20,608	20,879	21,325	21,273	22,607	21,616	22,876	診療体制の充実等
その他収入	6,977	9,433	9,208	11,291	11,102	14,278	14,568	15,539	18,140	17,470	目的積立金取崩の減
支出	86,119	95,849	84,961	83,987	90,758	90,157	92,766	93,563	95,320	99,506	
教育研究経費	39,928	37,509	41,012	38,100	39,578	38,024	41,484	39,625	44,011	42,456	
診療経費	18,600	19,267	18,924	19,847	18,798	20,478	20,254	21,060	19,935	22,917	
一般管理費	10,120	9,701	9,356	8,635	9,754	8,829	10,217	9,480	10,665	9,664	
その他支出	17,471	29,368	15,666	17,401	22,625	22,822	20,807	23,394	20,706	24,465	
収入－支出	0	2,918	0	3,224	0	3,714	0	3,957	0	1,204	

## 「Ⅳ 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、87,977百万円で、その内訳は、運営費交付金収益37,762百万円（43%（対経常収益比、以下同じ））、附属病院収益23,421百万円（27%）、学生納付金収益8,194百万円（9%）、その他18,600百万円（21%）となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学病院セグメント

大学病院セグメントは、病院における教育、研究、診療を目的としている。平成21年度においては、年度計画（<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-21.pdf>）の達成に向け以下の事業を行った。

- ① 卒後臨床研修センターのアメニティーや機能の向上を図るため、控室（学習室）や事務室を拡張整備した。
- ② 社会的ニーズの高い小児科及び産婦人科の専門医を育成するため、希望する卒後研修医が早期に研修を行うことができるよう新たなプログラムを策定した。
- ③ 総長裁量経費により、道内の中核病院で研修する医師を指導するため、4名の助教を在籍出向させた。本事業は平成22年度から「臨床指導医養成プロジェクト」として発展的に統合し、併せて「地域医療指導医支援センター」を22年4月に設置する。
- ④ 258件の臨床研究の承認、高度先進医療センターにおける細胞治療、再生医療の促進、移植等の実施、2件の先進医療の届出など、高度先進医療の研究を進めた。
- ⑤ 半導体PET2号機の開発、PET画像の応用方法の開発など、新技術の開発に取り組んだ。
- ⑥ 静脈注射エキスパートナース137名を配置し、静脈注射を看護師が行う体制とした。
- ⑦ 超音波検査の効率的実施のため「超音波センター」を設置した。
- ⑧ 病院長による医療安全パトロールを毎月実施し、職員への教育研修機会の充実に取り組んだ。
- ⑨ 新型インフルエンザ（豚インフルエンザ）の対応マニュアルを、国立大学病院として初めて5月に作成・他国立大学病院の参考にも供した。
- ⑩ 患者満足調査結果を受けて患者用器具や施設改修を実施し、患者相談・トラブル防止等のための要員2名の増員と看護師の支援体制を構築した。
- ⑪ 化学療法部の治療ベッドを10床から20床に増設する（平成22年5月竣工）こととした。
- ⑫ 新たに「肝疾患診療連携拠点病院」の指定を受け、地域医療提供体制を整備した。
- ⑬ 女性医師等の職場環境改善に取り組んだほか、診療科等全60部署の個別ヒアリングを実施、さらに企画マネジメント部で種々企画立案・実施に移した。
- ⑭ 国立大学病院評価指標（病院長会議）に基づく本院の実績と自己評価を運営の検討資料に活用するとともに、他大学に先駆けて一般に公表した。
- ⑮ 病院管理会計システムの活用により、診療科別・月別の収支状況等を算定・提示し、コスト意識を醸成し診療報酬請求額の増への動機付けを行った。平成21年度の診療報酬請求額は前年度比6.5億円の増収となった。



大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,229万円（18%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ））、附属病院収益23,421百万円（79%）その他1,098百万円（3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費70百万円、研究経費284百万円、診療経費13,700百万円、一般管理費124百万円となっている。

#### イ. 全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメント

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントは、附置研究所の低温科学研究所、研究施設の触媒化学研究センター、スラブ研究センター及び情報基盤センターにより構成されており、研究を目的としている。平成21年度においては、年度計画（<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-21.pdf>）の達成に向け以下の事業を行った。

##### <低温科学研究所>

- ①雪氷圏科学教育のための国際的な大学間連携プログラム「国際南極大学」をGCOEプログラム「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」事業の重点項目に位置づけて継続した。
- ②サステナビリティ・ウィーク 2009 の際に、市民も対象として「オホーツク海の環境保全に向けた日中露の取り組みにむけて」と題したシンポジウムを開催し、研究成果について情報提供を行った。

##### <触媒化学研究センター>

- ①英国カーディフ大学触媒研究所と、平成 22 年 2 月に部局間学術交流協定を締結し、触媒研究の世界的ネットワーク構築が完成に近づいた。
- ②日本の研究機関の主導で海外において情報発信することにより、「情報発信型国際シンポジウム」を開催した。

##### <スラブ研究センター>

- ①プロジェクト型・共同利用型の学内公募を実施し、より開かれたセンターとしての運営を整備した。
- ②日本学術振興会「若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム（ITP）」において、3名の若手研究者（フェロー）を海外の大学へ派遣した。

##### <情報基盤センター>

- ①文部科学省「先端研究施設共用促進事業」において、スーパーコンピュータシステムの民間利用の指導並びにソフトウェアの高性能化・高速化を推進した。
- ②国立大学情報教育センター協議会の下、情報倫理教育教材の研究開発等の全国的共同研究を引き続き実施した。

全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,060百万円（77%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ））その他900百万円（23%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費32百万円、研究経費676百万円、教育研究支援経費1,263百万円、一般管理費122百万円となっている。

#### ウ. 大学セグメント

大学セグメントは、大学院，学部，附置研究所，学内共同教育研究施設等，附属図書

館、事務局により構成されており、教育、研究、教育研究支援を目的としている。平成21年度においては、年度計画 (<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-21.pdf>) の達成に向け以下の事業を行った。

- ①平成22年度入試において、入学願書のインターネット出願及び検定料のクレジットカード決済を、私費外国人留学生（学部）、教育学院、歯学研究科、工学研究科、情報科学研究科の入学試験において試行実施した。
- ②高等教育機能開発総合センターにおいて、講義室等の整備を行ったほか、全学の講義室や演習室・ゼミ室においても、必要性の高い液晶プロジェクター等を中心に更新・新設による設備の充実を図った。教育情報システムの更新・整備を行ったほか、プラズマディスプレイの新設、パソコン端末の整備など教育環境の充実を図った。
- ③屋内運動場（通年型屋内運動施設）の新設、函館キャンパス「北農寮」の全面改修等の整備を行った。
- ④グローバルCOEプログラム等の大型競争的資金の獲得のために設置された「大型競争的資金検討会」において、申請内容を精査した上、7件の申請を行った結果、「境界研究の拠点形成」が採択された。
- ⑤平成18年度文部科学省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」において、「未来創薬・医療イノベーション形成」が採択されているが、平成21年度には事業費も大幅に増額となり年間約7億円（間接経費含む）の補助金が交付された。
- ⑥総長室重点配分経費を活用し、学内公募により「大型融合プロジェクト研究支援」等の必要経費に総額約52百万円を助成した。特に研究者の競争的資金の獲得を積極的に支援するとともに、併せて、若手研究者の自立支援を重点的に行った。
- ⑦最先端研究開発支援プログラムにおいて、12件の申請を行った結果、「持続的発展を見据えた『分子追跡放射線治療装置』の開発」が採択された。
- ⑧文部科学省と経済産業省が共同で実施する平成21年度「産学官連携拠点」に係る提案公募において、「北大リサーチ&ビジネスパーク」が、世界トップレベルの研究ポテンシャル等を活用して産学官連携活動を展開する「グローバル産学官連携拠点」として採択された。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益26,021万円（52%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8,694百万円（18%）、その他14,863百万円（30%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3,741百万円、研究経費8,292百万円、教育研究支援経費783百万円、一般管理費1,860百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、管理業務等の契約について実施可能なものから随時、仕様内容の見直し、複数年契約を実施した。また、業務のアウトソーシングを前年度に引き続き実施し、全学に共通する管理的経費の節減に努めた。

外部資金の獲得増加に向けた取組としては、平成 18 年度に創設した「北大フロンティア基金」に対する募金活動、科学研究費補助金等競争的資金、受託研究、共同研究に関する各種説明会の開催やホームページへの掲載等による情報提供を実施した。

これらの取組により、平成21年度においては研究拠点形成費補助金、大学改革推進等補助金などの機関補助金の獲得額は5,822百万円（前年度比+164%）となった。しかしながら、寄附金、受託研究、共同研究及び受託事業等の獲得合計額は、前年度まで受託研究であった科学技術振興調整費の機関補助金への財源変更や景気悪化の影響等により、9,634百万円（前年度比△6%）と減少したほか、研究者個人に交付される科学研究費補助金等（決算上「預り科学研究費補助金等」で整理）の獲得額についても7,498百万円（前年度比△4%）と減少した。

今後とも外部資金獲得に向けた各般の取組を継続的に進めていく。

また、病院についても、医療サービスの向上や経営の効率化に向けて、以下の取り組みを実施した。

- ①臓器別診療方策の一環として、血液疾患に対する診療を一元化するため専門の血液内科及び造血細胞治療センターを新設し、医療の質の向上と効率的な診療を展開した。
- ②地域や社会から特に要請の強いNICU（新生児集中治療室）を6床から9床に増床、GCU（後方支援ベッド・継続保育室）7床の新設、併せて胎児心拍監視システム及び胎児用超音波診断装置を整備し、産科・小児科等地域医療の充実を図った。
- ③新たな医療の進展に応じ、「整容・美容外科外来（5月）」及び「リンパ浮腫ケア外来（11月）」を専門外来として開設し、新たな医療サービスの提供を始めた。
- ④病院管理会計システム(HOMAS)等を活用し、診療科別・月別診療データ・医業収支率（全収益÷全費用）を院内会議で報告するとともに、これらをベースに掲げた診療科別の診療報酬請求目標額の達成に向けて、積極的に増収に努めた。
- ⑤ジェネリック（後発医薬品）の採用、価格交渉等による購入価格の抑制、特定保険医療材料、消耗医療材料の経費削減を図るとともに、これら医療材料の値引き状況を院内会議で報告し、全ての職員に対しコスト意識の高揚に努めた。
- ⑥看護師による静脈注射の原則化、薬剤師による病棟服薬指導、臨床工学技士による機器準備など、各職員の役割分担を改めて検討し、医師の業務軽減に努めた。
- ⑦更に経営改善意識の啓発・浸透を図るため、インセンティブ経費の付与、診療科等全60部署に対する病院長ヒアリングの実施、「国立大学病院評価指標」に基づく自己評価の公開、企画マネジメント部による定期ニュースの発行等を行った。

これらの取組により病院収入は前年度に比べ268百万円増加し、経費節減の努力も一定の効果を上げているが、今後、医療用設備の老朽化により、早急に更新が必要となる設備が多数存在するなど、病院の経営状況は依然厳しいものとなっている。

このため、病院への財政支援を行うことを役員会で決定し、平成 21 年度において1,004百万円の支援を行った。また、医療用設備の更新についても目的積立金財源から1,500百万円を支援することとしており、平成 21 年度分として932百万円の支援を行った。今後は、22年度計画 (<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-22.pdf>) に基づき更なる経営改善に努めていきたい。

また、施設の整備については、施設整備費補助金等の獲得により、老朽化した施設の改修や耐震補強、研究室の狭隘解消等を重点的に実施した。国からの補助金以外にも、現在医学部創立 90 周年記念事業の寄附金を活用し医学部会館フラテを建設中である。今後も、自助努力による財源獲得に努め、教育研究環境を支える最重要基盤の一つとして、施設整備を積極的に推進していきたい。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

- ・「平成21年度決算報告書」

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/21-kessan.pdf>)

- ・「平成21年度年度計画」

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-21.pdf>)

- ・「平成21年度財務諸表」

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/21-zaimusyohyo.pdf>)

### 2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 98億円  2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	3	-	3	-	-	3	-
18年度	5	-	5	-	-	5	-
19年度	0	-	0	-	-	0	-
20年度	2,267	-	2,267	-	-	2,267	-
21年度	-	39,295	38,391	903	-	39,295	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 50 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 2,906 百万円含まれております。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学 法人会計 基準第77 第3項に よる振替 額		3	国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高3百万円を全額収益化。
合計		3	

## ②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学 法人会計 基準第77 第3項に よる振替 額		5	国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高5百万円を全額収益化。
合計		5	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学 法人会計 基準第77 第3項に よる振替 額		0	国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高0百万円を全額収益化。
合計		0	



## ④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	12	①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費（再 チャレンジ支援経費） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12 （その他の経費：12） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月2 1日総長裁定）及び「成果進行基準取扱要項」（平成16年12月21 日総長裁定）に基づき、業務達成基準を採用した事業のうち、 社会人教育支援経費については、予定した授業料減免の実施額 を満たしたことから運営費交付金債務12百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	12	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	2,254	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費（退職手当） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,254 （人件費：2,254） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債 務2,254百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,254	
国立大学 法人会計 基準第77 第3項に よる振替 額		0	国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務の残高0百万円を全額収益化。
合計		2,267	

④平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	1,037	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費（教育改革（学術研究の動向や社会的ニーズ等を踏まえた人材養成機能の充実及び教育効果を高めるためのプログラム・システム開発，国際基準に合った動物実験倫理教育プログラムの開発，「持続可能な低炭素社会づくり」に向けた教育プログラムの策定及び国際枠組みの構築に関する研究・提言，国立獣医系大学による標準的な基盤教育プログラムの開発），研究推進（人獣共通感染症リサーチセンターにおける事業の推進，南極氷床コア研究機関連携事業，地球惑星雪氷圏研究創出事業，附置研究所間連携事業，軽度発達障害児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発，アイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究，次世代ポストゲノム研究・開発プロジェクト，先端的光イメージング研究拠点形成プロジェクト，次世代ツーリズムの創造に関する総合的・学際的研究，血管を標的とする革新的医薬分子送達法の基盤技術の確立，国民病としてのピロリ菌感染による胃癌撲滅を目指した戦略的研究推進事業），共同利用・共同研究拠点（寒冷圏環境科学研究の推進，触媒化学に関する調査研究，スラブ・ユーラシア地域と隣接地域との相互作用に関する総合研究），連携融合事業（協働型開発研究事業，環オホーツク環境研究ネットワークの構築，高度天文観測ネットワークの構築による先進的な宇宙理学教育研究の展開），特別支援事業（留学生受入等促進経費））</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,037                      （人件費：423，消耗品費：156，備品費：42，国内旅費：93，外国旅費：39，諸謝金：15，光熱水料：83，役務費：111，その他の経費：76）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：417（建物等：2，研究機器：414）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）及び「成果進行基準取扱要項」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき，業務達成基準を採用した事業のうち，先端的光イメージング研究拠点形成プロジェクトについては，計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務242百万円を全額収益化。</p> <p>血管を標的とする革新的医薬分子送達法の基盤技術の確立については，計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務240百万円を全額収益化。</p> <p>人獣共通感染症リサーチセンターにおける事業の推進については，平成21年度に終了する事業であり，十分な成果を上げたこと認められることから運営費交付金債務210百万円を全額収益化。</p> <p>「持続可能な低炭素社会づくり」に向けた教育プログラムの構築等については，計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務91百万円を全額収益化。</p> <p>国立獣医系大学による標準的な基盤教育プログラムの開発については，計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務78百万円を全額収益化。</p> <p>学術研究の動向や社会的ニーズ等を踏まえた人材養成機能の充実及び教育効果を高めるためのプログラム・システム開発については，平成21年度に終了する事業であり，十分な成果を上げたこと認められることから運営費交付金債務63百万円を全額収益化。</p> <p>地球惑星雪氷圏研究創出事業については，平成21年度に終了す</p>
運営費交付金収益	417	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	1,455	

			<p>る事業であり、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務52百万円を全額収益化。</p> <p>アイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究については、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務49百万円を全額収益化。</p> <p>次世代ポストゲノム研究・開発プロジェクトについては、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務47百万円を全額収益化。</p> <p>社会人教育支援経費については、予定した授業料減免の実施額に満たなかったため、当該未達分を除いた額45百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、334百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,087	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：33,087 (常勤人件費：31,722, その他の経費：1,365)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：4(研究機器等：4)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、承継剰余金過不足調整額239百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務33,091百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	33,091	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,370	<p>①費用進行基準を採用した事業等：特別教育研究経費(基盤的設備等整備, 障害学生学習支援等経費), 特殊要因経費(退職手当, 一般施設借料, 建物新営設備費, 移転費, PFI実施維持管理経費等)</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,370 (人件費：915, 消耗品費：90, 備品費：58, その他の経費：306)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：481(建物等44, 研究機器437)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務915百万円を収益化。</p> <p>基盤的設備等整備については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務413百万円を収益化。</p> <p>その他の費用進行基準を採用している事業等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務522百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	481	
	資本剰余金	-	
	計	1,851	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2,896	国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高2,896百万円を全額収益化。
合計		36,398	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	-	
20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	-	
21年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	-	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

**その他の有形固定資産**：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

**その他の固定資産**：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

**現金及び預金**：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

**センター債務負担金**：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

**長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

**繰越欠損金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**診療経費**：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び

教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

### 3 . キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。